事例No.	182
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県佐賀市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設等総合管理計画 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	最適化

事例内容・タイトル

汚水処理整備構想の見直し（合併処理浄化槽）

出典

経営戦略策定ガイドライン（下水道事業・先進的取組事例集）

○ 事例名等

事例名	汚水処理整備構想の見直し
団体名	佐賀県 佐賀市
事業名	公共、特環、農集、特排

○ 人口・面積・密度

規模データ	人口 人	面積 ha	密度 人/ha
行政区域内	235,162	43,142	5.5
処理区域内(公共)	173,867	3,900	44.6
処理区域内(特環)	15,075	413	36.5
処理区域内(農集)	7,564	358	21.1
処理区域内(特排)	4,105	80	51.3

1. 背景等

①取組みの背景(きっかけ)

現在の佐賀市はH17、H19と2度の合併を経ており、合併後の整備構想は、佐賀県汚水処理整備構想マニュアル(H14)に基づき、合併前の旧市町村単位で制定されたものを引き継いでいた。しかしながら、旧市町村ごとに区域の設定や地域特性の考え方が統一されたものではなく、また、合併後に着手予定であった市街地周辺部では区域が散在し、早期概成が困難なため新たな整備手法の検討が必要であった。加えて少子高齢化等、社会情勢の変化に対応する必要があった。

2. 内容、効果額等

①事業の内容

・旧市町村単位で定められた整備構想について再精査し、市全体として統一した方針による整備構想を策定する。
・建設費と維持管理費に加え、起債償還額や利息についても把握し、現実に即した事業費による集合処理区域の絞込みを行う。
・接続率の低下、人口減少等の社会情勢変化を加味した収支に基づいて区域設定を行う。
・整備手法の違いによる住民負担の差を考慮する。

②施設等の状況(基本構想より)

(取組前)

・公共下水道(公共:4処理区、特環:3処理区)
処理区域内面積4,791ha
終末処理場5か所
ポンプ場7か所

・農業集落排水(27処理区)
処理区域内面積790ha
処理施設27か所
ポンプ場0か所

・浄化槽
処理区域内面積37,560ha

(取組後)

・公共下水道(公共:1処理区、特環:3処理区)
処理区域内面積4,776ha
終末処理場4か所
ポンプ場8か所

・農業集落排水(15処理区)
処理区域内面積358ha
処理施設15か所
ポンプ場0か所

・浄化槽
処理区域内面積38,007ha

③効果額

i 施設関連

○公共下水道
・処理施設増減数 △1
・ポンプ場増減数 ＋1

○特定環境保全公共下水道
・処理施設増減数 0
・ポンプ場増減数 0

○農業集落排水事業
・処理施設増減数 △12
・ポンプ場増減数 0

○浄化槽事業
・処理区域内面積 ＋447ha

ii 効果額

・イニシャルコスト
・浄化槽設置費用 ＋35億円
・処理施設減による削減効果額
建設改良費 △248億円

・ランニングコスト
・維持管理費を含み、年間2.8億円の削減効果を実現

3．検討過程等

①スケジュール

H18	エリアマップ策定の事務事業着手
H19.7.11	第1回下水道等整備計画検討会議の開催
H19.8.20	第2回下水道等整備計画検討会議の開催
H19.9.20	第3回下水道等整備計画検討会議の開催
H19.10.18	第4回下水道等整備計画検討会議の開催
H19.11.16	第5回下水道等整備計画検討会議の開催
H19.12.21	議員全員協議会で説明
H20.3	エリアマップ策定の事務作業追加着手（第2期検討地区）
H20.5.1	パブリックコメントの実施（～30日）
H20.12.22	議員全員協議会で説明
H21.1.30	エリアマップ基本構想（第1期検討地区）決定
H22.2.19	エリアマップ基本構想（第2期検討地区）決定

②自治体外部の有識者の活用

有識者や市民から構成する「佐賀市生活汚水処理検討会議」を設置し、専門的な見地や生活に密着した意見を吸収することとした。審議内容としては①下水道整備の現状と課題の把握、②今後の厳しい財政状況を見据えた整備計画の検討、③真に公平な受益者負担等の検討、④民間活力の導入検討の4項目とし、計5回の会議を実施した。

その結果、整備構想見直しの基本方針に対する意見が取りまとめられた。

③住民への説明

佐賀市全体を2つに分け、全体説明会を2箇所で開催すると同時に、集合処理区域から個別処理区域に変更となった地区については、別途、地区単位での説明会を開催し、理解に努めた。

また、地区単位での説明会で、自治会単位での説明会開催の要望が挙がった自治会については後日説明会を開催した。

4．今後の課題・考慮すべき点

佐賀市公共下水道はH30に概成予定であるが、今後、施設の統廃合等を含めて効率的な維持管理を行い、厳しい財政状況下でも持続可能な下水道事業を実施する必要がある。